

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)					
								歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率				
市町村名	大間町		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳入歳出差引	132,756	97,547	118,240	93,988	2,244,080	(102.4)	2,141,174	(105.3)	0.24	0.25	12.4	12.6			
人口	22年国調(人)	6,340	産業構造		中部	×	歳入歳出剰	14,516	3,559	24,252	-12,178	310,917	131,529	12.4	12.6								
	17年国調(人)	6,212	区分	17年国調	12年国調	山振	×	積立金	310,917	131,529	100,000	135,000	235,169	-5,727									
	増減率(%)	2.1		第1次	692	866	低開発	×	繰上償還金	-	9,922	23,033	6,210	1,100	15.5	16.9							
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	6,210	第2次	26.1	28.2	指数表選定	○	積立金取崩し額	100,000	135,000	22,033	6,210	1,100										
増減率(%)	1.1	第3次		616	763			実質単年度収支	235,169	-5,727	22,033	6,210	1,100										
面積(km ²)	52.06		第3次	23.2	24.9			基準財政収入額	458,101	444,197	2,116,369	2,063,731	3,417,334	3,405,055									
人口密度(人/km ²)	122			50.6	46.9			基準財政需要額	1,912,194	1,829,328	2,116,369	2,063,731	3,417,334	3,405,055									
世帯数(世帯)	2,636							標準税収入額等	585,505	582,409	2,116,369	2,063,731	3,417,334	3,405,055									
職員等の状況																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,993,550	4,020,286	うち公的資金	3,799,932	3,821,294	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	43,715	43,714	
	市区町村長	1	6,850	一般職員	74	241,240	3,260	うち公的資金	3,799,932	3,821,294	うち消防職員	-	-	うち技能労務職員	8	3,459	積立金現在高	840,557	569,640	財政調整基金	840,557	569,640	
	副市区町村長	1	5,490	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	3,799,932	3,821,294	うち技能労務職員	8	3,459	うち教育公務員	4	4,009	減債基金	350,382	349,681	減債基金	350,382	349,681	
	収入役	-	-	うち技能労務職員	8	27,672	3,459	うち公的資金	3,799,932	3,821,294	うち教育公務員	4	16,036	4,009	臨時職員	-	-	その他特定目的基金	2,610,251	2,639,870	その他特定目的基金	2,610,251	2,639,870
	教育長	1	5,090	教育公務員	4	16,036	4,009	うち公的資金	3,799,932	3,821,294	臨時職員	-	-	合計	78	257,276	3,298						
	議会議長	1	2,610	臨時職員	-	-	-	合計	78	257,276	3,298			ラスパイレス指数	96.5								
	議会副議長	1	2,100	ラスパイレス指数			96.5																
	議会議員	8	2,000																				

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	511,576	10.5	511,576	24.7	普通税	510,558	99.8	-	
地方譲与税	26,819	0.5	26,819	1.3	法定普通税	510,558	99.8	-	
利子割交付金	1,527	0.0	1,527	0.1	市町村民税	257,141	50.3	-	
配当割交付金	404	0.0	404	0.0	個人均等割	6,608	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	111	0.0	111	0.0	所得割	176,907	34.6	-	
地方消費税交付金	56,084	1.1	56,084	2.7	法人均等割	22,990	4.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	50,636	9.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	177,284	34.7	-	
自動車取得税交付金	6,698	0.1	6,698	0.3	うち純固定資産税	171,917	33.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,429	2.0	-	
地方特例交付金	9,575	0.2	9,575	0.5	市町村たばこ税	65,704	12.8	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,016	0.1	7,016	0.3	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	2,559	0.1	2,559	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,639,886	33.5	1,454,093	70.3	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,454,093	29.7	1,454,093	70.3	目的税	1,018	0.2	-	
特別交付税	185,793	3.8	-	-	法定目的税	1,018	0.2	-	
(一般財源計)	2,252,680	46.0	2,066,887	100.0	入湯税	1,018	0.2	-	
交通安全対策特別交付金	474	0.0	474	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	16,583	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	29,751	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
手数料	18,493	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	956,557	19.5	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	511,576	100.0	-	
都道府県支出金	444,344	9.1	-	-					
財産収入	22,177	0.5	-	-					
寄附金	2,271	0.0	-	-					
繰入金	459,395	9.4	-	-					
繰越金	37,547	0.8	-	-					
諸収入	337,118	6.9	-	-					
地方債	315,582	6.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	204,482	4.2	-	-					
歳入合計	4,892,972	100.0	2,067,361	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	95.2	94.0
(%)	年	83.1	82.4
	市町村民税	95.7	94.5
	純固定資産税	92.5	67.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	781,061	実質収支	56,471
病院	393,008	再差引収支	2,416
下水道	112,739	加入世帯数(世帯)	1,359
観光施設	25,243	被保険者数(人)	2,920
上水道	3,578	被保険者	90
国民健康保険	82,778	1人当り	105
その他	163,715	保険税(料)収入額	90
		国庫支出金	105
		保険給付費	191

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	57,411	1.2	-	57,194
総務費	798,308	16.8	-	719,897
民生費	891,194	18.7	31,543	471,196
衛生費	737,594	15.5	3,150	495,943
労働費	42,258	0.9	-	2,614
農林水産業費	658,135	13.8	414,935	138,719
商工費	75,211	1.6	-	61,474
土木費	394,306	8.3	163,357	259,846
消防費	337,726	7.1	57,235	321,515
教育費	342,491	7.2	140,405	333,227
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	425,582	8.9	-	422,953
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,760,216	100.0	810,625	3,284,578

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,428,504	30.0	1,154,659	1,132,869	49.9
人件費	697,131	14.6	645,358	630,002	27.7
うち職員給	431,905	9.1	383,391	-	-
扶助費	305,791	6.4	86,348	79,914	3.5
公債費	425,582	8.9	422,953	422,953	18.6
内 元利償還金	422,007	8.9	419,378	419,378	18.5
内 一時借入金利息	3,575	0.1	3,575	3,575	0.2
その他の経費	2,521,087	53.0	1,807,492	983,500	43.3
物件費	438,815	9.2	322,212	171,003	7.5
維持補修費	11,693	0.2	8,258	7,151	0.3
補助費等	836,553	17.6	742,404	705,970	31.1
うち一部事務組合負担金	517,233	10.9	497,233	495,265	21.8
繰出金	384,475	8.1	189,371	99,376	4.4
積立金	627,811	13.2	544,707	-	-
投資・出資金・貸付金	221,740	4.7	540	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	810,625	17.0	322,427	-	-
うち人件費	19,415	0.4	15,013	-	-
普通建設事業費	810,625	17.0	322,427	-	-
うち補助	311,595	6.5	12,113	-	-
うち単独	452,990	9.5	304,574	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,760,216	100.0	3,284,578	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度

青森県大間町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,893	4,760	133	118	0	3,994	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等							実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	992	936	56	56	83	0	0	-	
2 介護保険特別会計	424	411	13	13	89	0	0	-	
3 老人保健特別会計	0	0	0	0	0	0	0	-	
4 後期高齢者医療特別会計	45	45	0	0	23	0	0	-	
5 水道事業会計	142	6	136	136	4	949	20	-	法適
6 下水道事業特別会計	489	489	0	-	113	1,230	1,230	-	法非適
7 海浜保養センター事業等特別会計	150	150	0	-	25	1	0	-	法非適
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等									連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 一部事務組合下北医療センター	6,501	10,677	-4,176	54	0	7,777	478	
2 下北地域広域行政事務組合	6,471	6,417	54	54	0	6,204	404	
3 青森県後期高齢者医療広域連合	502	481	21	21	0	0	0	
4 青森県市町村総合事務組合	790	770	20	20	0	0	0	
5 青森県市町村職員退職手当組合	14,060	12,980	1,080	1,080	0	0	0	
6 青森県交通災害共済組合	212	195	17	17	0	0	0	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況（単位：百万円）

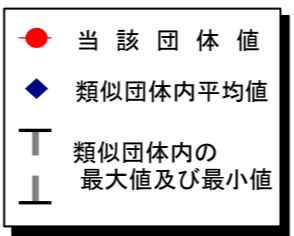
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県大間町

人口	6,281人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	52.06	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	4,892,972	千円	実質公債費比率	15.5%
歳出総額	4,760,216	千円	将来負担比率	-%
実質収支	118,240	千円		
標準財政規模	2,244,080	千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
地方債現在高	3,993,550	千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O

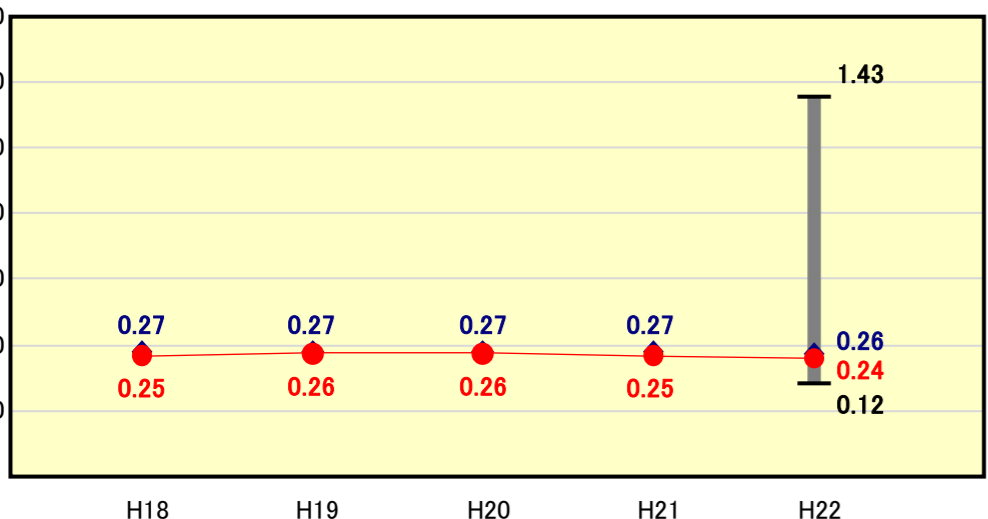


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.24]

類似団体内順位 41/118 全国平均 0.53 青森県平均 0.33

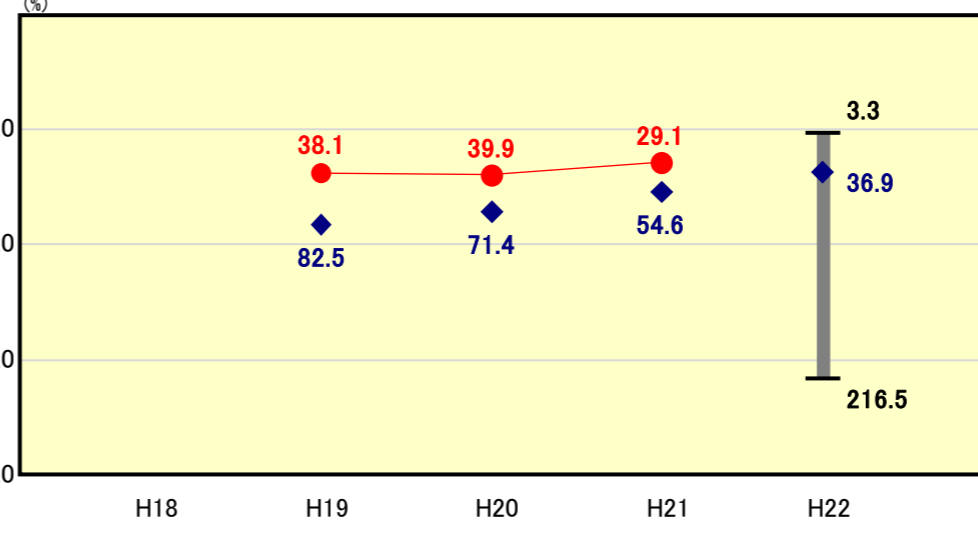


財政力指数の分析欄
 長引く景気低迷や基幹産業である漁業の不振により、個人・法人ともに減収が続き、指数0.24と類似団体の平均を下回ってはいるものの、ここ数年は横ばいである。数年後の原子力発電所運転開始により、増収が期待される。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/118 全国平均 79.7 青森県平均 136.9

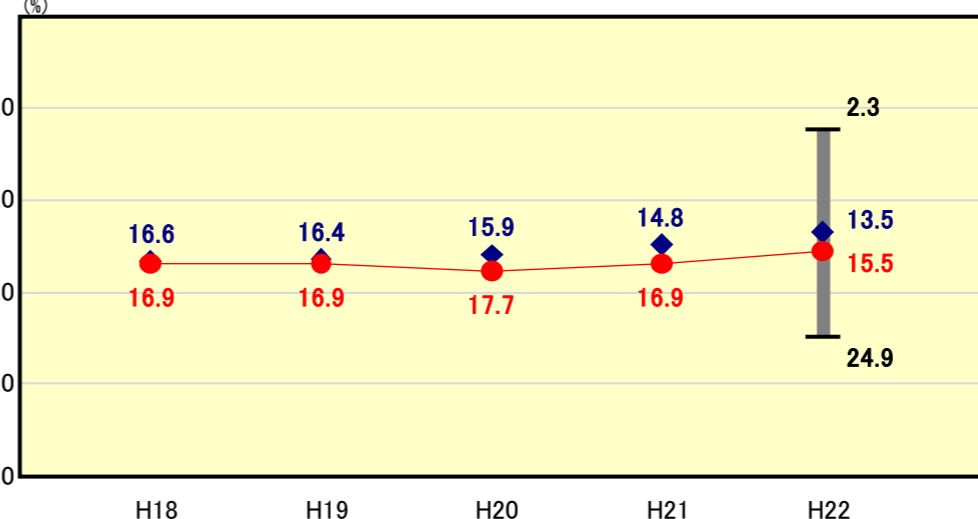


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を下回っている。主な要因は、起債の抑制及び財政調整基金等の充当可能基金の充実があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革等を進め、更なる財政健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.5%]

類似団体内順位 87/118 全国平均 10.5 青森県平均 15.9

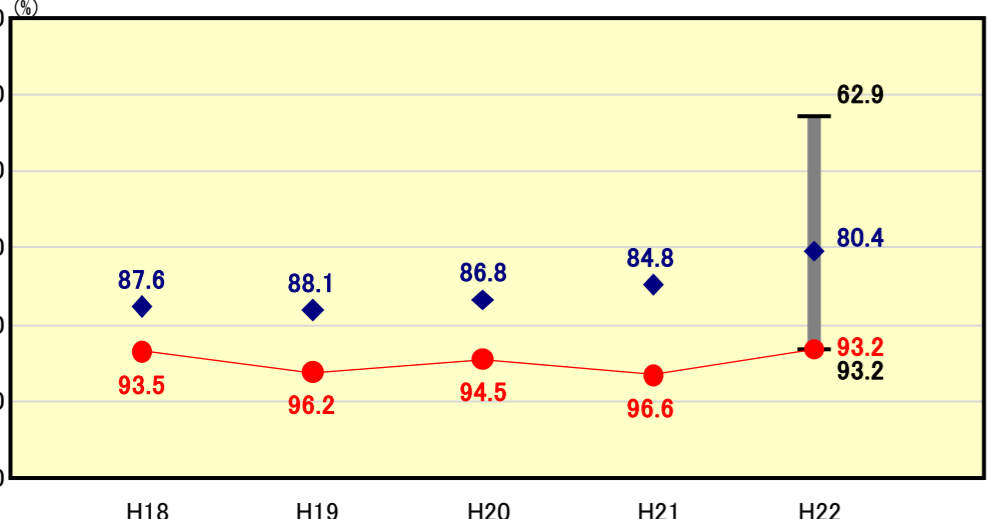


実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均と比較し15.5%と若干高い状況にあるが、これは、一部事務組合の一般廃棄物等処理施設建設事業及びし尿処理施設整備事業に係る償還金や下水道事業に係る償還金が高止まりの要因となっている。今後も、事業効果等を見極め更なる起債の抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.2%]

類似団体内順位 118/118 全国平均 89.2 青森県平均 87.7

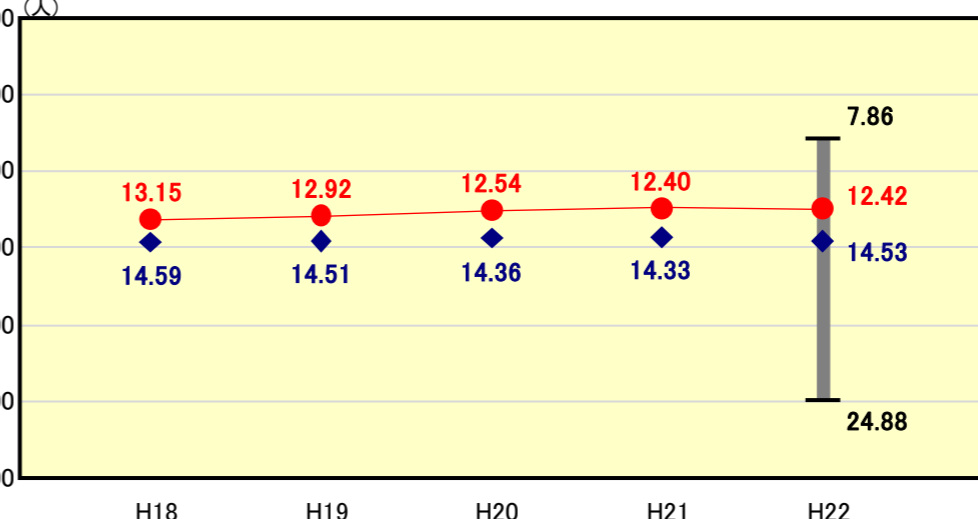


経常収支比率の分析欄
 近年、低下傾向ではあるものの、類似団体の平均と比べて比率93.2%と非常に高い水準にあり、弾力性に乏しい財政状況となっている。要因として、社会保障費の伸びによる扶助費及び一部事務組合への負担金に大きく左右される補助費等の影響が大きく、高止まり傾向が続いているためである。今後、定年退職等により、職員の年齢構成の偏在が解消される見込みであること、また、退職者不補充等により更なる抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.42人]

類似団体内順位 36/118 全国平均 7.24 青森県平均 6.91

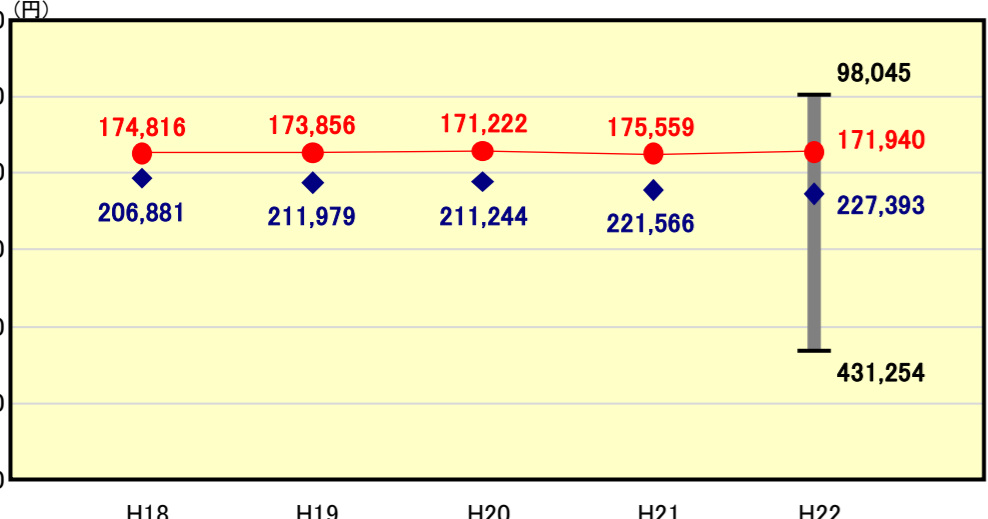


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均と比較し2.11人下回っている。定員適正化計画等に基づく定年退職者の不補充や組織改革の推進により大きな効果が表れている。今後も更なる適正化を図り健全性に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [171,940円]

類似団体内順位 22/118 全国平均 114,985 青森県平均 112,438

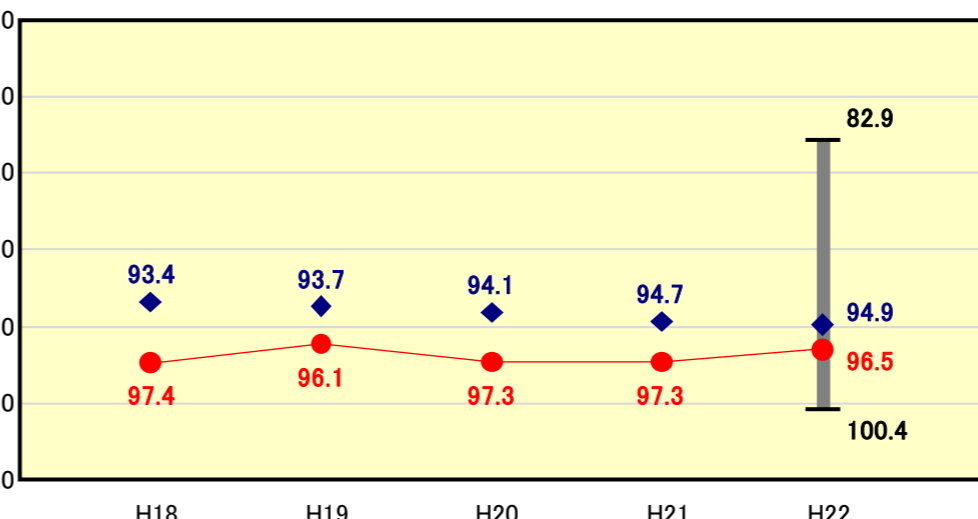


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較し低い状況にある。今後も行財政改革等により財政健全化を目指した歳出削減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [96.5]

類似団体内順位 73/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄
 類似団体平均と比較し1.6ポイント高い数値を示している。定員適正化計画等に基づき健全性に努めてはいるものの、一般行政職の経験年数構成比が1年以上10年未満12.6%、10年以上20年未満19.5%、20年以上30年未満16.1%、30年以上51.8%と、職員構成比の均衡が図られていないことが、引き上げの要因となっている。定年退職等により改善される見込みではあるが、更なる健全性に努める。

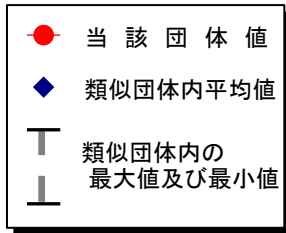
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

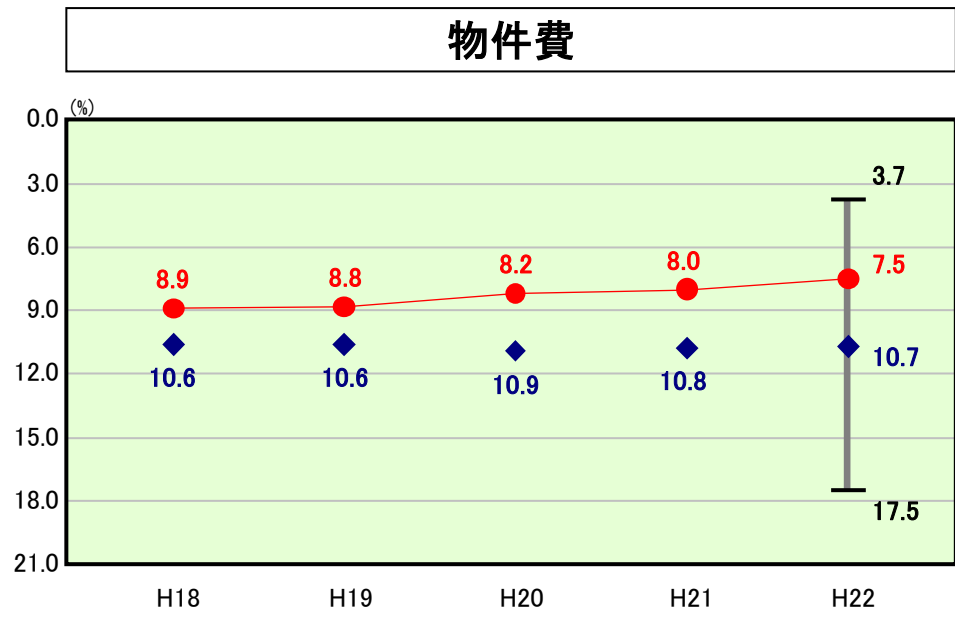
青森県大間町

経常収支比率の分析

人口	6,281人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	52.06 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	4,892,972千円	実質公債費比率	15.5 %
歳出総額	4,760,216千円	将来負担比率	- %
実質収支	118,240千円		
標準財政規模	2,244,080千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
地方債現在高	3,993,550千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O

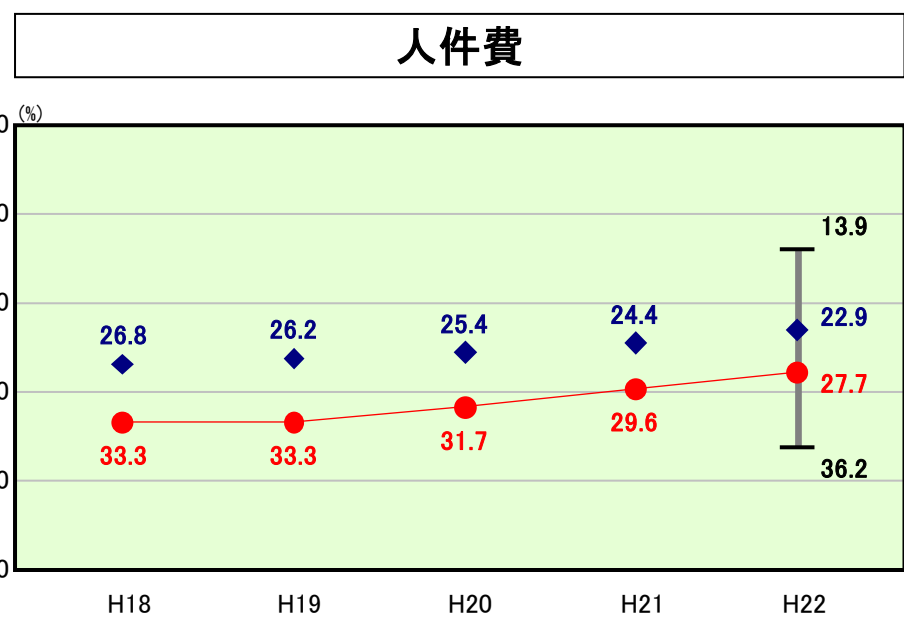


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



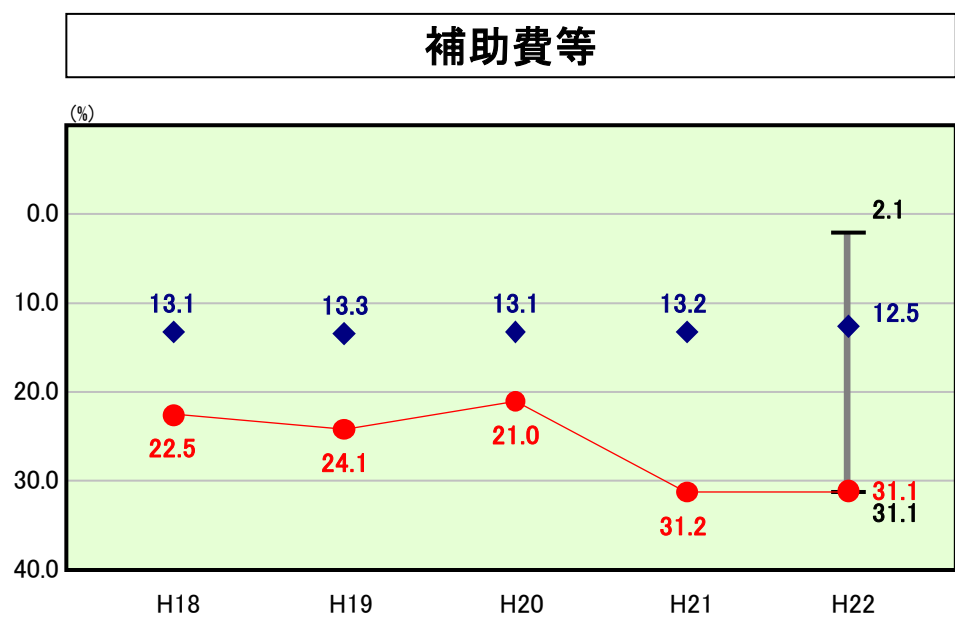
類似団体内順位 14/118 全国平均 12.8 青森県平均 10.0

物件費の分析欄
類似団体平均と比較すると下回っている。財政健全化の歳出削減策に基づき、事務事業の整理合理化などが図られた成果であり、更なる経費削減に努める。



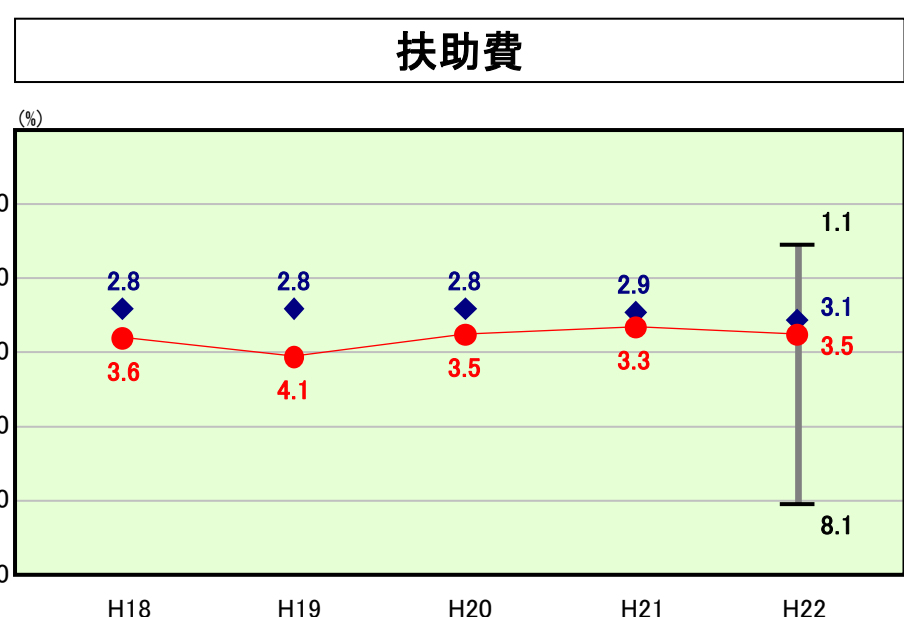
類似団体内順位 105/118 全国平均 25.1 青森県平均 20.5

人件費の分析欄
27.7%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは、職員数は比較して少ないものの、職員構成比の48歳以上の割合が58.6%と高いことが要因である。定員適正化計画や定年退職等により解消される見込である。



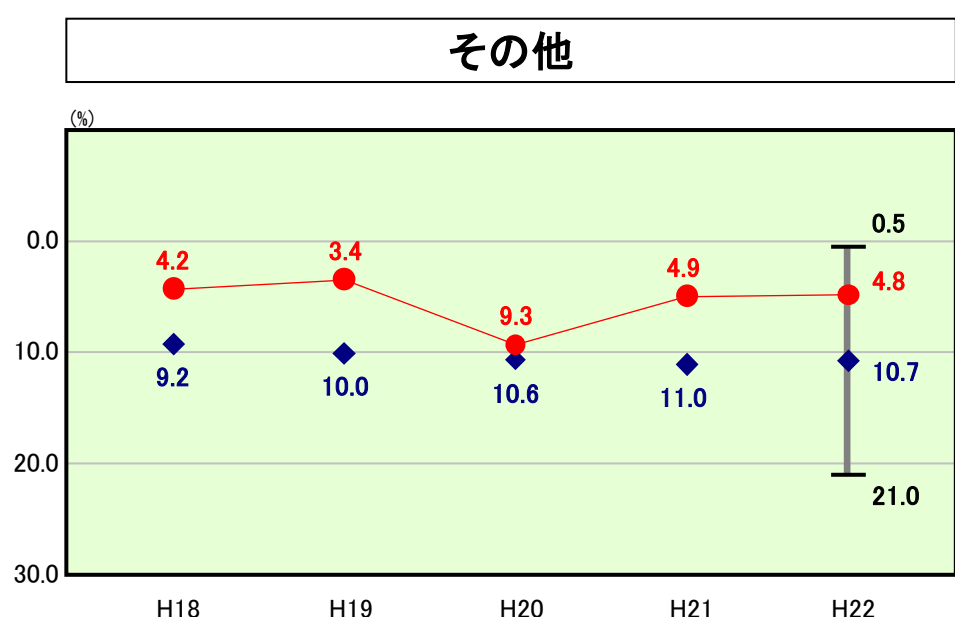
類似団体内順位 118/118 全国平均 10.1 青森県平均 14.5

補助費等の分析欄
類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合の一般廃棄物処理施設建設事業及びし尿処理施設整備事業に係る公債費等の負担が高止まり傾向となっていることが主要因である。今後も、全般的な補助金等の見直しを図り、上昇を最小限に抑えるよう努める。



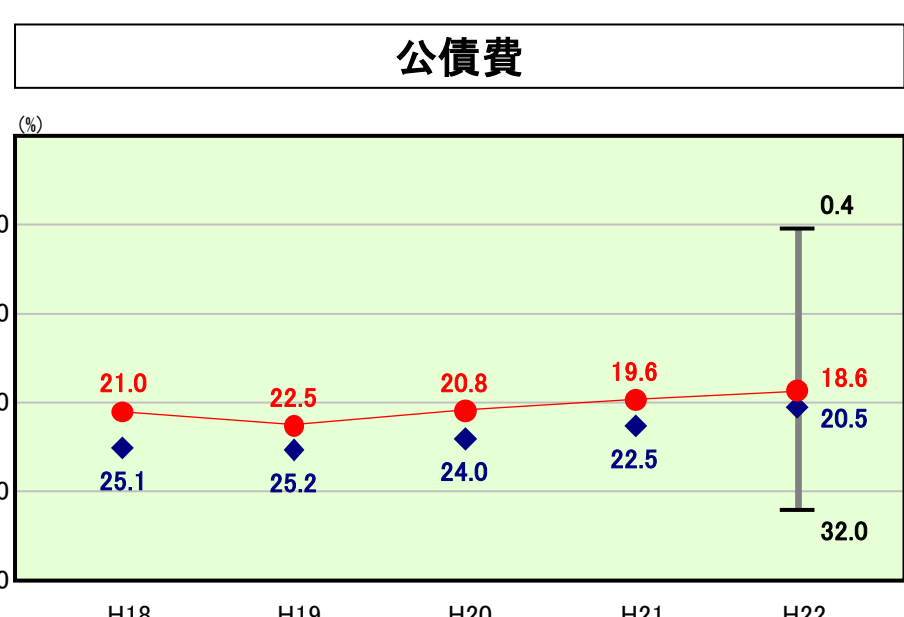
類似団体内順位 75/118 全国平均 10.4 青森県平均 9.3

扶助費の分析欄
類似団体平均を上回っているが、これは障害者自立支援給付費及び児童措置費等が高止まりの状況であることが要因である。少子化傾向にありながらも減少割合が緩やかであるため、その施策等に係る経費が上昇傾向で推移している。



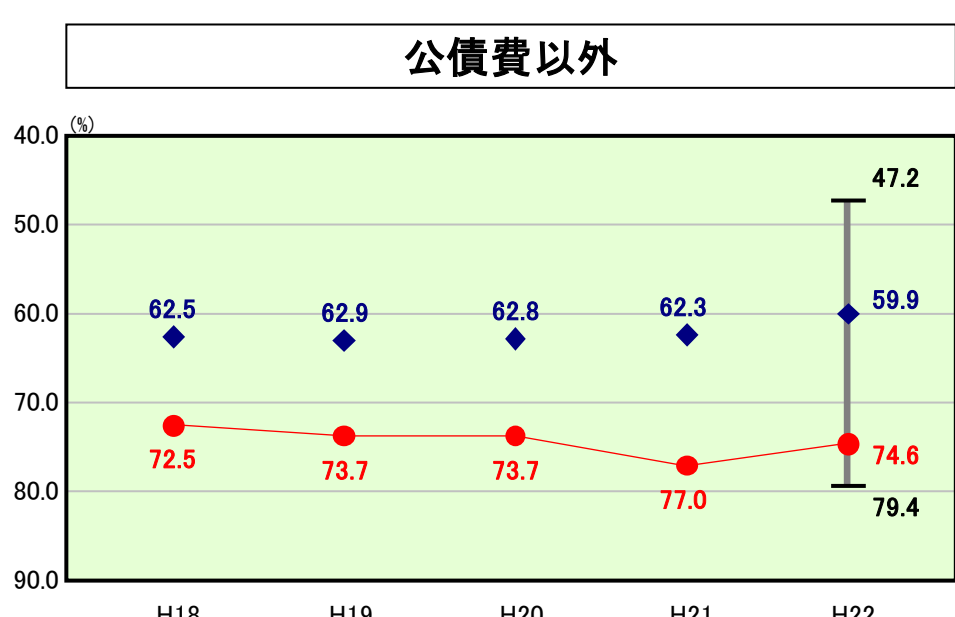
類似団体内順位 7/118 全国平均 11.8 青森県平均 13.1

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が類似団体平均より低いのは、基金の活用による繰出金の減が主要因である。その中でも繰出金額の多い下水道事業について、今後も健全性を保ちながらも事業を滞りなく進めるためには、独立採算の原則に立ち返り、更なる経費削減を進めるとともに、水洗化率を高め料金収入の増を図り、税収を主な財源とする普通会計の負担を抑制するよう努める必要がある。



類似団体内順位 47/118 全国平均 19.0 青森県平均 20.3

公債費の分析欄
近年、地方債発行の抑制により、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。公債費ピークも過ぎ減少傾向にあるが、今後も事業効果及び必要性を考慮したうえで、各種事業への地方債活用の有効性を見極め抑制に努める。



類似団体内順位 115/118 全国平均 70.2 青森県平均 67.4

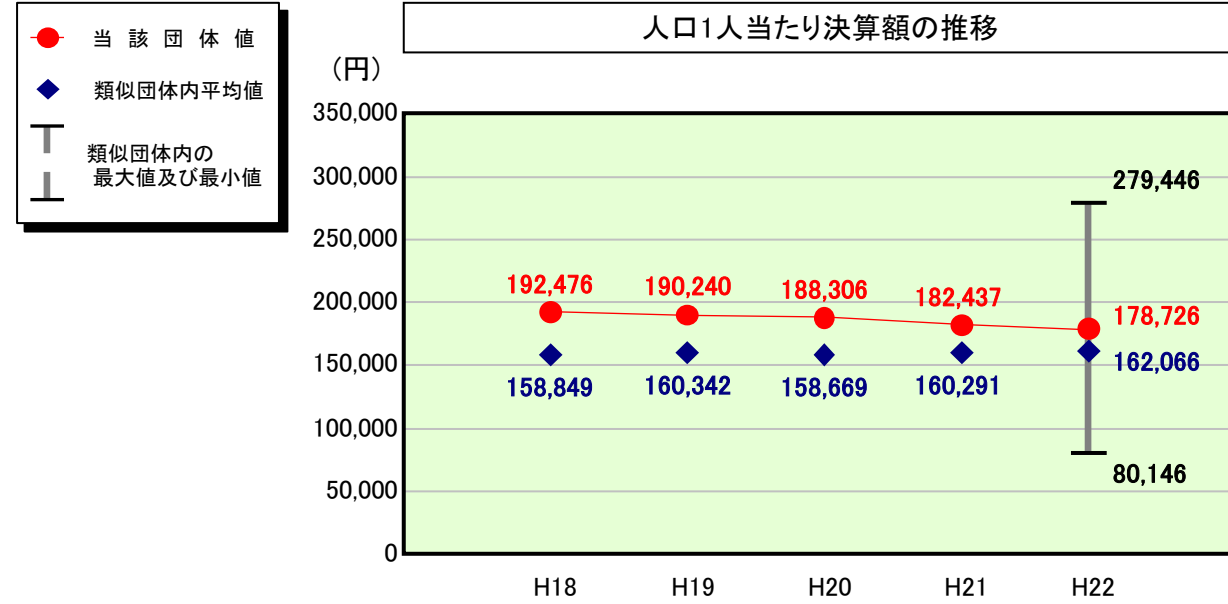
公債費以外の分析欄
公債費以外の比率が類似団体平均を上回っている主要因は、それぞれの項目でも説明しているが、人件費及び補助費等の比率が大幅に高めたことが原因である。このため、この2つの比率を抑制することが経常収支比率抑制の鍵となっているので重点的に経費削減に努める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県大間町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



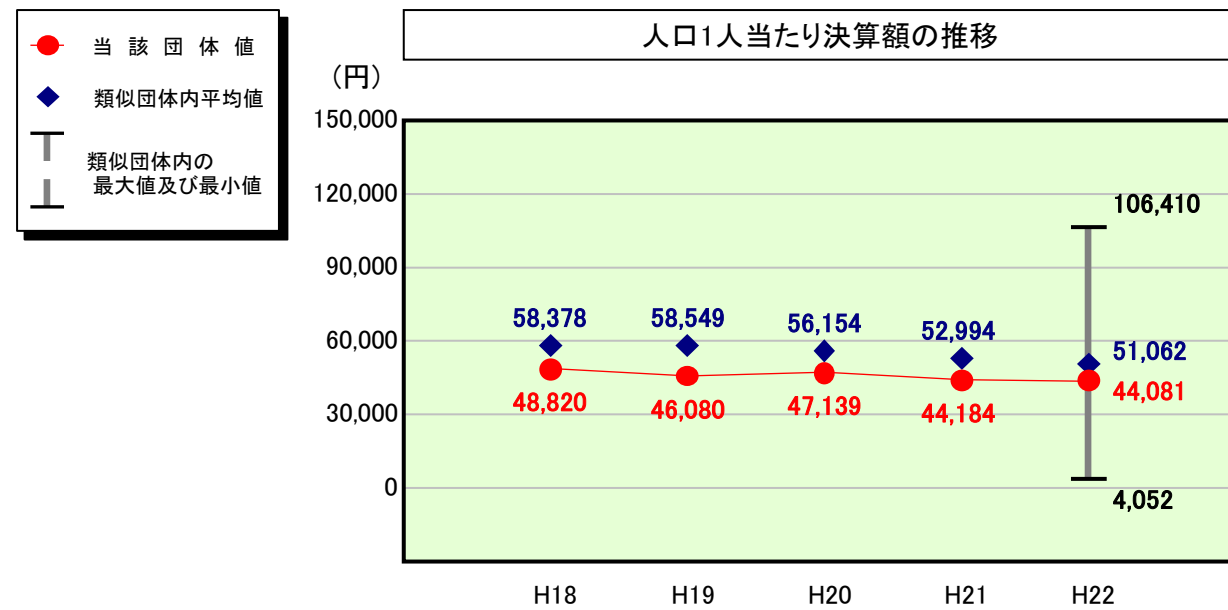
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	697,131	110,990	132,559	▲ 16.3
賃金(物件費)	65,054	10,357	12,734	▲ 18.7
一部事務組合負担金(補助費等)	265,747	42,310	21,564	96.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	107,430	17,104	2,902	489.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	54,896	8,740	5,693	53.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,415	3,091	3,066	0.8
▲退職金	▲ 87,098	▲ 13,867	▲ 16,453	▲ 15.7
合計	1,122,575	178,726	162,066	10.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.42	14.53	▲ 2.11
ラスパイレス指数	96.5	94.9	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

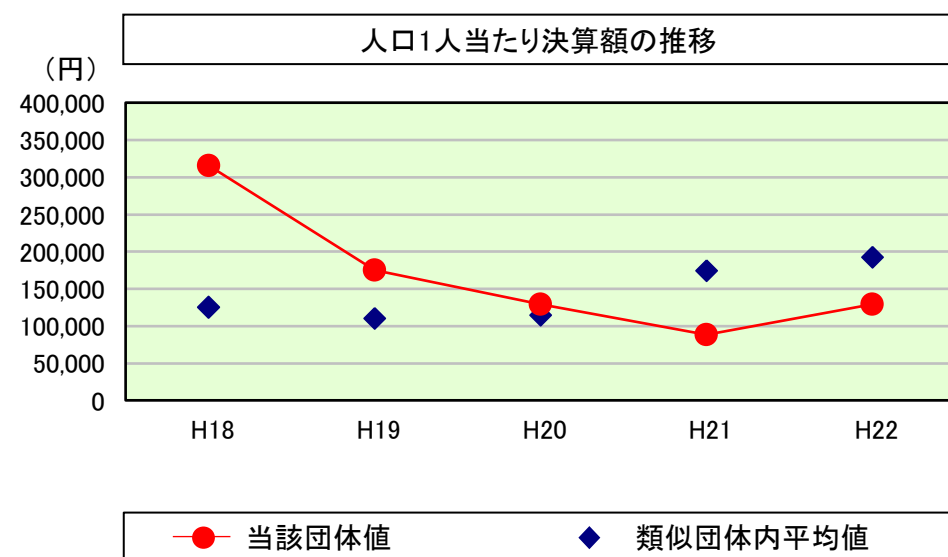


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	422,007	67,188	112,817	▲ 40.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	62,229	9,907	23,358	▲ 57.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	116,803	18,596	6,948	167.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,718	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	3,575	569	42	1,254.8
▲特定財源の額	▲ 2,629	▲ 419	▲ 5,418	▲ 92.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 325,110	▲ 51,761	▲ 90,780	▲ 43.0
合計	276,875	44,081	51,062	▲ 13.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

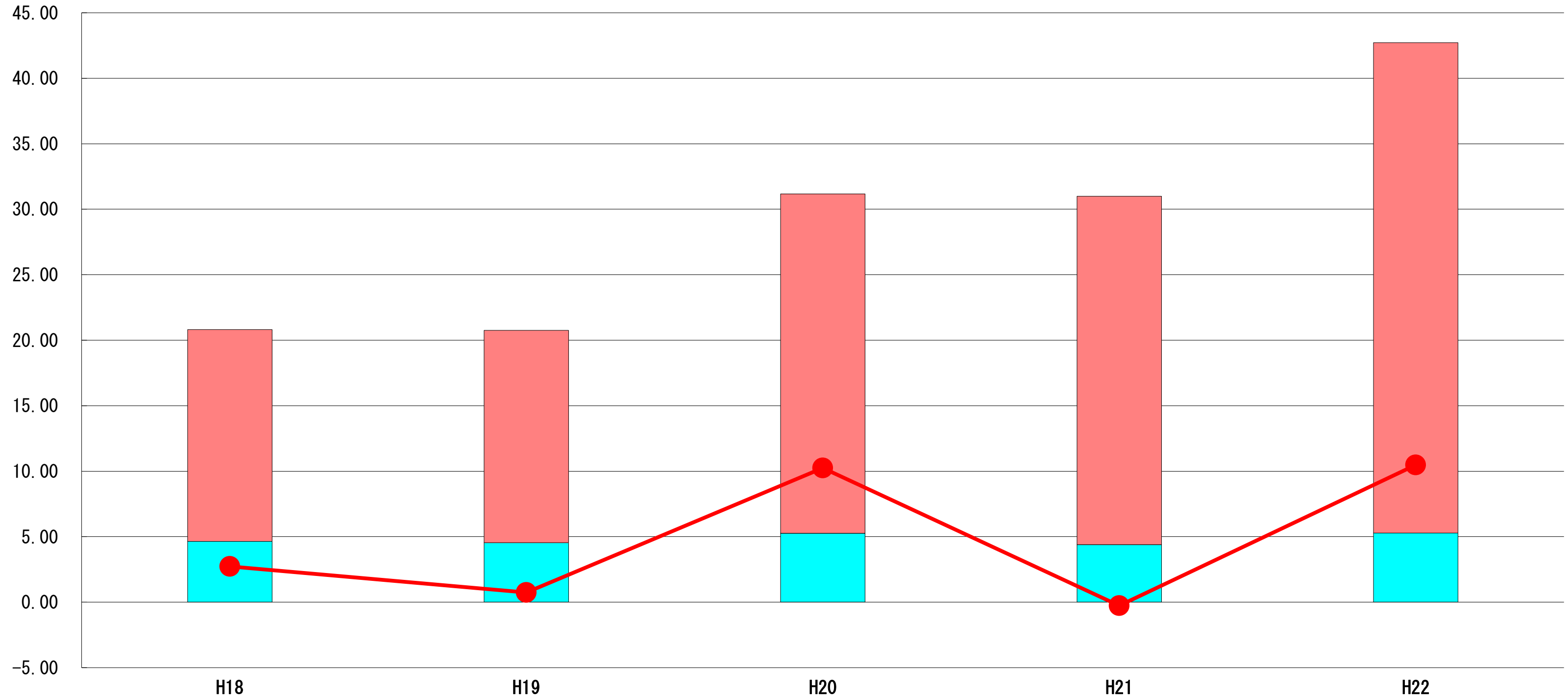
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,016,880	315,828	276.3	124,895	2.9	273.4
うち単独分	1,751,353	274,249	334.9	61,345	4.1	330.8
H19	1,096,533	174,969	▲ 44.6	110,324	▲ 11.7	▲ 32.9
うち単独分	821,890	131,146	▲ 52.2	55,684	▲ 9.2	▲ 43.0
H20	804,256	129,322	▲ 26.1	114,677	3.9	▲ 30.0
うち単独分	576,531	92,705	▲ 29.3	55,912	0.4	▲ 29.7
H21	548,599	88,341	▲ 31.7	174,443	52.1	▲ 83.8
うち単独分	360,667	58,078	▲ 37.4	89,518	60.1	▲ 97.5
H22	810,625	129,060	46.1	192,544	10.4	35.7
うち単独分	452,990	72,121	24.2	82,235	▲ 8.1	32.3
過去5年間平均	1,055,379	167,504	44.0	143,377	11.5	32.5
うち単独分	792,686	125,660	48.0	68,939	9.5	38.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

青森県大間町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		16.17	16.20	25.91	26.60	37.46
 実質収支額		4.64	4.55	5.26	4.39	5.27
 実質単年度収支		2.73	0.74	10.24	▲ 0.27	10.48

分析欄

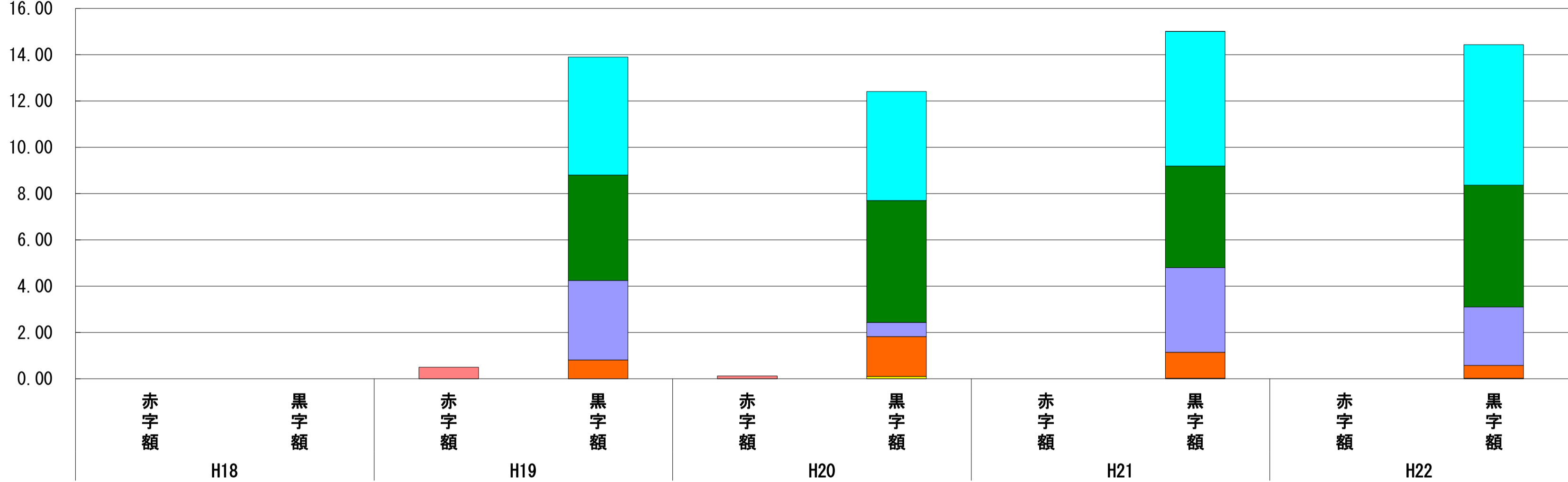
実質収支額は、ここ数年5%前後で推移しており、財政調整基金も増加傾向とおおむね良好である。しかし、実質単年度収支が安定せず赤字の年度もあるなど、不安定な財政状況が続いている。要因として、当初予算編成時の財政調整基金の取り崩し及び赤字地方債とも言える臨時財政対策債を発行しなければならない財政運営が原因である。改善策として、歳入面では税収等自主財源の安定的な確保、歳出面では事業効果等を見極め更なる健全性に努める必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

青森県大間町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
老人保健特別会計		-	▲ 0.50	▲ 0.13	0.01	▲ 0.00
水道事業会計		-	5.10	4.71	5.81	6.06
一般会計		-	4.55	5.26	4.39	5.27
国民健康保険特別会計		-	3.44	0.62	3.65	2.52
介護保険特別会計		-	0.81	1.72	1.12	0.56
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.10	0.03	0.02
下水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
海峡保養センター事業等特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

唯一、老人保健特別会計にのみ赤字額が発生しているが、これは国及び県からの医療給付が翌年度の実績払いとなるために起こるものであり、健全性の観点からの危険な赤字額ではないと判断できる。しかし、下水道事業特別会計及び海峡保養センター事業等特別会計は会計上赤字額が発生していないが、実際は赤字額を一般会計から補填しているのが実状である。このため、両事業共に独立採算の原則に立ち返り、料金の見直し及び経費節減等により健全性を高め補填額の抑制に努める必要がある。

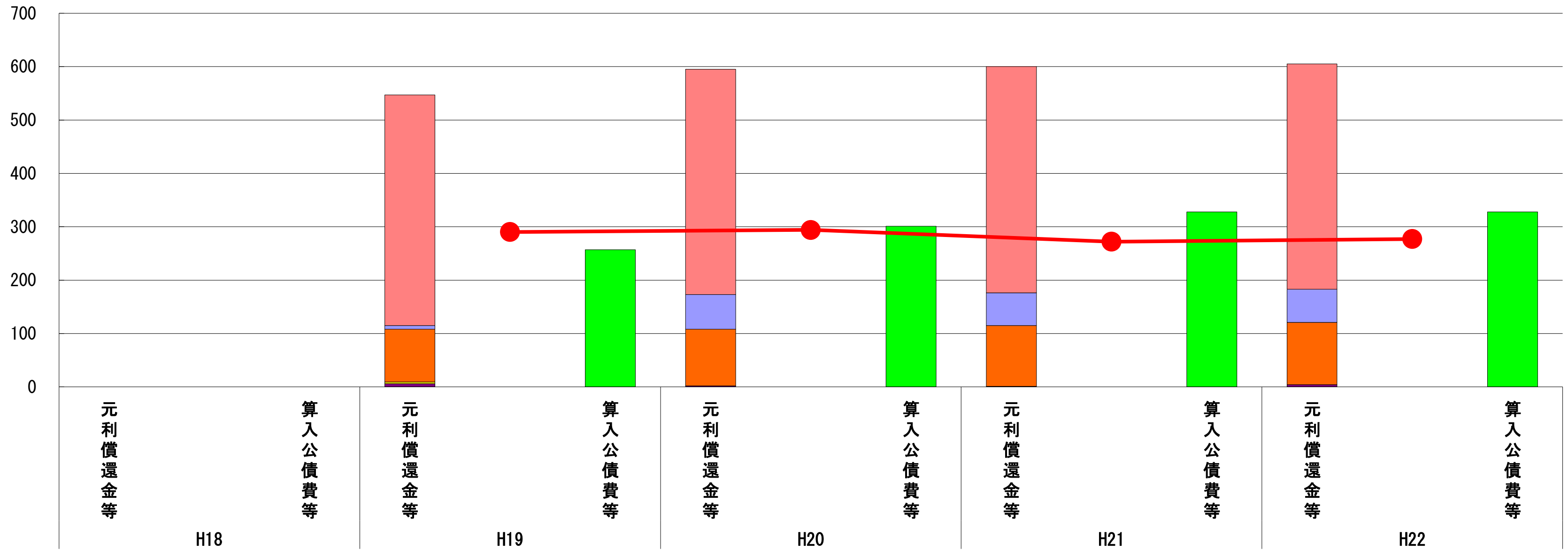
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県大間町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	432	422	424	422
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	7	65	61	62
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	99	106	114	117
	債務負担行為に基づく支出額		-	3	-	-	-
	一時借入金利息		-	6	2	1	4
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	257	301	328	328
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	290	294	272	277

分析欄

公債費のピークが過ぎたこと及び繰上償還の実施等により、元利償還金は年々減少傾向にある。しかし、公営企業及び組合等への負担が高止まりの状態のため、元利償還金の減少分を相殺する形となり、比率抑制の妨げとなっている。今後も、事業効果等を見極め更なる起債の抑制に努める。

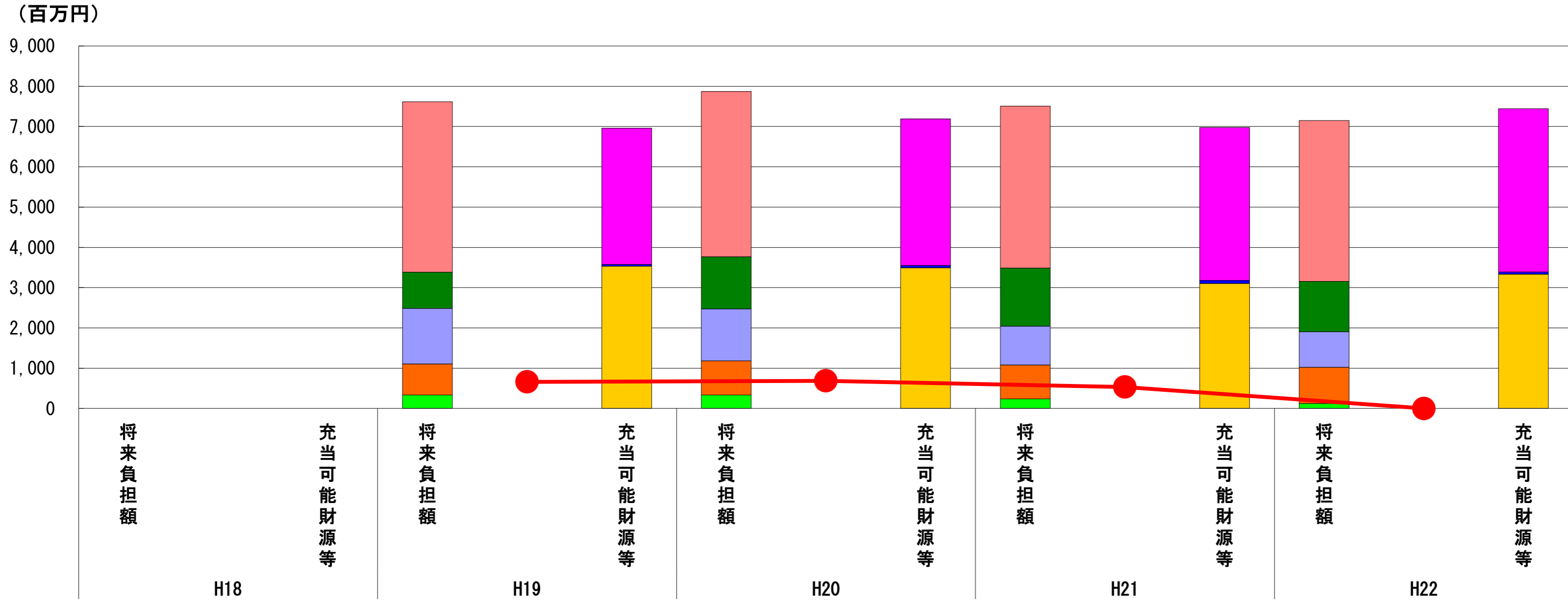
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県大間町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	4,234	4,106	4,020	3,994
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	-	900	1,292	1,442	1,250	
	組合等負担等見込額	-	1,373	1,292	960	882	
	退職手当負担見込額	-	778	847	842	898	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	332	336	242	125	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,382	3,639	3,797	4,049	
	充当可能特定歳入	-	47	53	73	59	
	基準財政需要額算入見込額	-	3,529	3,495	3,105	3,334	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	659	687	532	▲ 294	

分析欄
 公債費のピークが過ぎたこと及び地方債の抑制により、地方債残高は年々減少傾向にあり良好である。また、充当可能基金の充実が将来負担比率抑制の要因となっている。今後も地方債抑制等の行財政改革等を進め、更なる財政健全化を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。